

第 61 期 中間報告書

平成27年3月1日～平成27年8月31日



セントラルスクエア高殿店（大阪市旭区）



株式会社 ライフコーポレーション

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第61期第2四半期累計期間の概況につきましてご報告申しあげます。

当期間におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇や天候不順による消費低迷から4～6月の経済成長率がマイナスに転じましたが、賃上げや一時金の増加による所得改善効果や企業の堅調な設備投資等により、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、世界経済には依然不安定な要素があり、先行きは楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、円安を背景と



代表取締役社長兼COO

岩崎高治

した食料品、生活必需品等の相次ぐ値上げや社会保障費用の負担増による生活防衛意識が依然高い状態にあるなか、競合各社では新規店舗・改装店舗で新たな取り組みを積極に行うなど、生き残りをかけたし烈な競争は従来以上に激しさを増していくものと考えられます。

こうした厳しい経営環境下、当社は、当事業年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において、このし烈な競争を勝ち抜くための改革の柱として、「お客様立場で考え行動する会社」、「多様な人材を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」の3つの風土改革と、これに連携する「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、

「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」及び「危機管理」の12の戦略を合わせた『新15の改革』を新たに定め、各種施策を遂行しております。

当期間においては、積極的な新規出店に加え、既存店の改装にも注力いたしました。特に改装におきましては、ID-POSデータによる購買動向の分析にお客様の生の声も反映させて、より地域に密着したお店を作るべく取り組みました。

また、生活防衛意識の高まりに対応するため、競合各社に対して価格優位性を発揮すべくEDLP（エブリディ・ロー・プライス）についても強化してまいりました。

当期間に新規店舗として、3月に清水谷店（大阪府）、4月にセントラルスクエア西大路花屋町店（京都府）、セントラルスクエア森ノ宮店（大阪府）、6月に新御徒町店（東京都）、7月にセントラルスクエア高殿店（大阪府）の5店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても船堀店、中野駅前店、川崎桜本店、高井田店、玉串店、高槻城西店、寝屋川店、志紀店、なかもず店、北赤羽店など13店舗を改装いたしました。

業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は3,107億24百万円となりました。利益面につきましては、採用強化に伴う人件費増、新規・改装店舗の償

却・一時経費増等、販管費の増加もありましたが、新店・既存店舗の収益増加に加え、売場照明のLED化などの経費削減諸施策等の効果もあり、営業利益は56億6百万円、経常利益は56億93百万円、四半期純利益は35億52百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,251億82百万円、一般食品部門1,299億39百万円、生活関連用品部門274億37百万円、衣料品部門144億99百万円、テナント部門50億42百万円となりました。

今後の流通業界におきましては、業種を超えた更なる企業間競争の激化による収益の悪化や平成29年4月に実施が想定されている消費税率再引上げなどにより、競争力の差による企業間の優勝劣敗はますます明確となり、全国規模での業界再編・淘汰が更に進むことが予測されます。

当社では、このような厳しい経営環境を踏まえて経営の基本方針である「ライフ全店舗がお客様から最も信頼される地域一番店になる。お客様からも、社会からも、従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指す。」というビジョンのもと、各種施策をスピードを上げて遂行してまいります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年11月

新規出店

5店舗を新規出店

当上半期は3月に清水谷店、4月にセントラルスクエア西大路花屋町店、セントラルスクエア森ノ宮店、6月に新御徒町店、7月にセントラルスクエア高殿店を新規出店いたしました。



清水谷店
大阪市天王寺区
(平成27年3月 開店)



新御徒町店
東京都台東区
(平成27年6月 開店)



CENTRAL SQUARE
LIFE

セントラルスクエア
西大路花屋町店
京都市下京区
(平成27年4月 開店)



CENTRAL SQUARE
LIFE

セントラルスクエア
森ノ宮店
大阪市中央区
(平成27年4月 開店)



CENTRAL SQUARE
LIFE

セントラルスクエア
高殿店
大阪市旭区
(平成27年7月 開店)

既存店舗の改装

大型改装を13店舗実施

当上半期は船堀店、中野駅前店、川崎桜本店、高井田店、玉串店、高槻城西店、寝屋川店、志紀店、なかもず店、北赤羽店、宮野木店、希望が丘店、御所店の13店舗を改装し、店舗の活性化を図りました。



高槻城西店
大阪府高槻市
(平成27年3月 改装)



中野駅前店
東京都中野区
(平成27年5月 改装)



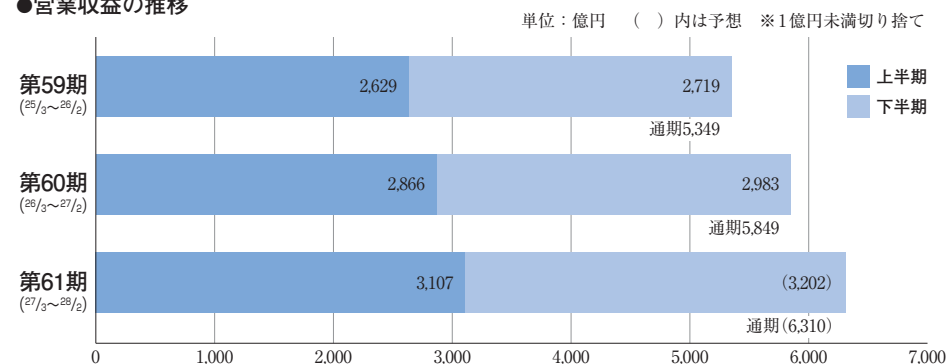
宮野木店
千葉市花見川区
(平成27年6月 改装)



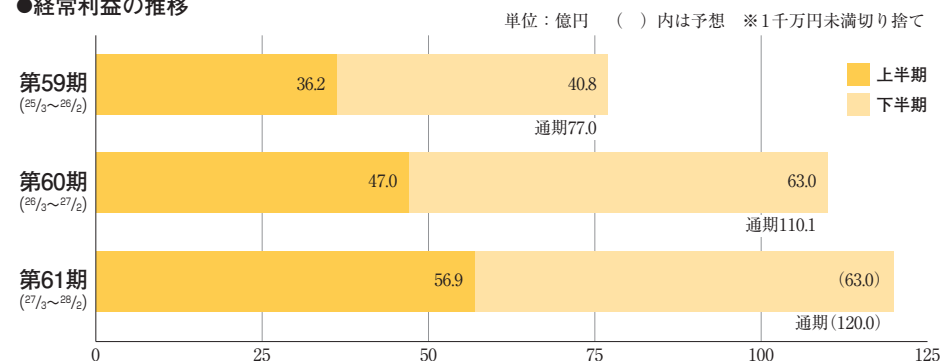
高井田店
大阪府東大阪市
(平成27年7月 改装)

業績の推移

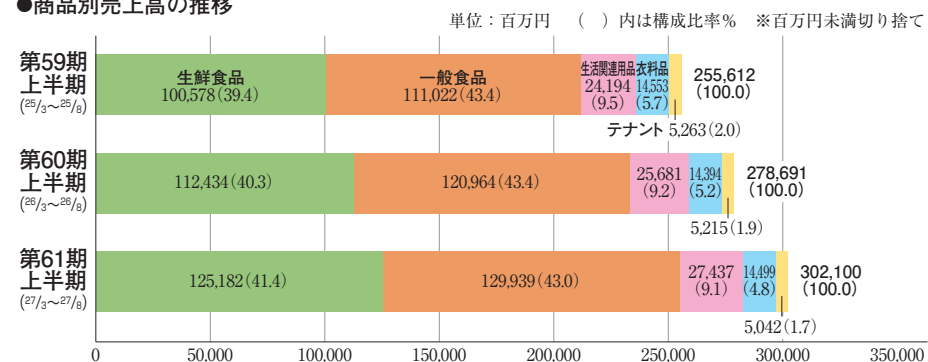
●営業収益の推移



●経常利益の推移



●商品別売上高の推移



(注) 平成27年3月1日付で食料品の製造・販売を行っている日本フード株式会社を吸収合併いたしました。そのため、第61期から非連結業績を記載しております。

トピックス

🍀「ライフっていいねえ!」～お客様の視点に立った取組み推進

「ライフっていいねえ!」・・・『ひとりでも多くのお客様にライフファンになっていただきたい!』気持ちを込めて、「イートインコーナー」や「キッズスペース」の導入をはじめ、お客様からのご要望を反映した取組も積極的に実施いたしました。またライブ感あふれる売場づくりも推進し、これからもお客様の視点に立ち、「安心して楽しいお買い物ができる」店舗づくりをさらに推進してまいります。



キッズスペース



こども図書館



ライフカフェ(挽き立てコーヒー&ドーナツ)



イートインコーナー



ジュースバー(農産売場)



お客様からのご要望について、専用ボードに掲示して回答。

🍀「社会科見学」「食育ツアー」～子どもたちとのふれあい

地域社会とのコミュニケーションの一環として、店舗で幼稚園児や小学生を対象に「社会科見学」や「食育ツアー」の受け入れを行っています。普段は入れない作業場の見学や「食」についての説明、質問タイム等を通じて、子どもたちとのふれあいを大切に、「ライフファン」を生み出す機会を設けております。



🍀「女性活躍推進」～女性のアイデアを取り入れた売場づくり

平成24年度よりスタートした「女性活躍推進プロジェクト」では、女性ならではの感性で生み出されたアイデアを売場づくりに取り入れ、お客様の多数を占める女性のニーズにきめ細かく対応しております。これからもお客様に喜んでいただける売場づくりに引き続き注力してまいります。



店内装飾に可愛いイラストやロゴをふんだんに使用し、より華やかで楽しさあふれる売場に。

洗面台には小物を置くことができるスペースやフックを設置。また買い物カゴ置き場を設置し、買い物途中の利用にも配慮。

決算の概要

■貸借対照表 (平成27年 8月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	14,003	買掛金	38,739
売掛金	3,964	短期借入金	29,744
商品	20,787	1年内返済予定の長期借入金	11,674
貯蔵品	32	未払法人税等	2,091
その他	13,093	賞与引当金	2,305
		販売促進引当金	1,904
		その他	24,262
流動資産合計	51,881	流動負債合計	110,722
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	26,252
建物（純額）	70,559	退職給付引当金	4,505
土地	23,135	役員退職慰労引当金	306
その他（純額）	20,822	資産除去債務	4,036
		その他	9,973
		固定負債合計	45,072
有形固定資産合計	114,516	負債合計	155,795
無形固定資産		純資産の部	
無形固定資産	2,257	株主資本	
投資その他の資産		資本金	10,004
差入保証金	25,129	資本剰余金	11,475
その他	16,642	利益剰余金	42,561
貸倒引当金	△ 41	自己株式	△ 9,919
		株主資本合計	54,121
投資その他の資産合計	41,730	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	986
固定資産合計	158,504	土地再評価差額金	△ 516
		評価・換算差額等合計	469
		純資産合計	54,591
資産合計	210,386	負債純資産合計	210,386

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 第61期から非連結業績を記載しております。

■損益計算書 (平成27年 3月 1日から平成27年 8月31日まで) (単位：百万円)

売上高	302,100
売上原価	218,862
売上総利益	83,238
営業収入	8,623
営業総利益	91,862
販売費及び一般管理費	86,255
営業利益	5,606
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	29
その他	224
営業外収益合計	347
営業外費用	
支払利息	226
その他	34
営業外費用合計	260
経常利益	5,693
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	414
固定資産売却益	153
特別利益合計	567
特別損失	
固定資産除却損	230
その他	6
特別損失合計	236
税引前四半期純利益	6,024
法人税、住民税及び事業税	1,816
法人税等調整額	655
法人税等合計	2,471
四半期純利益	3,552

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 第61期から非連結業績を記載しております。

■キャッシュ・フロー計算書 (平成27年 3月1日から平成27年 8月31日まで) (単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,795
現金及び現金同等物の期首残高	14,835
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	863
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,903

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 第61期から非連結業績を記載しております。

店舗一覧

近畿圏

大阪府111店舗 兵庫県13店舗 京都府14店舗 奈良県4店舗

(平成27年 8月31日現在)

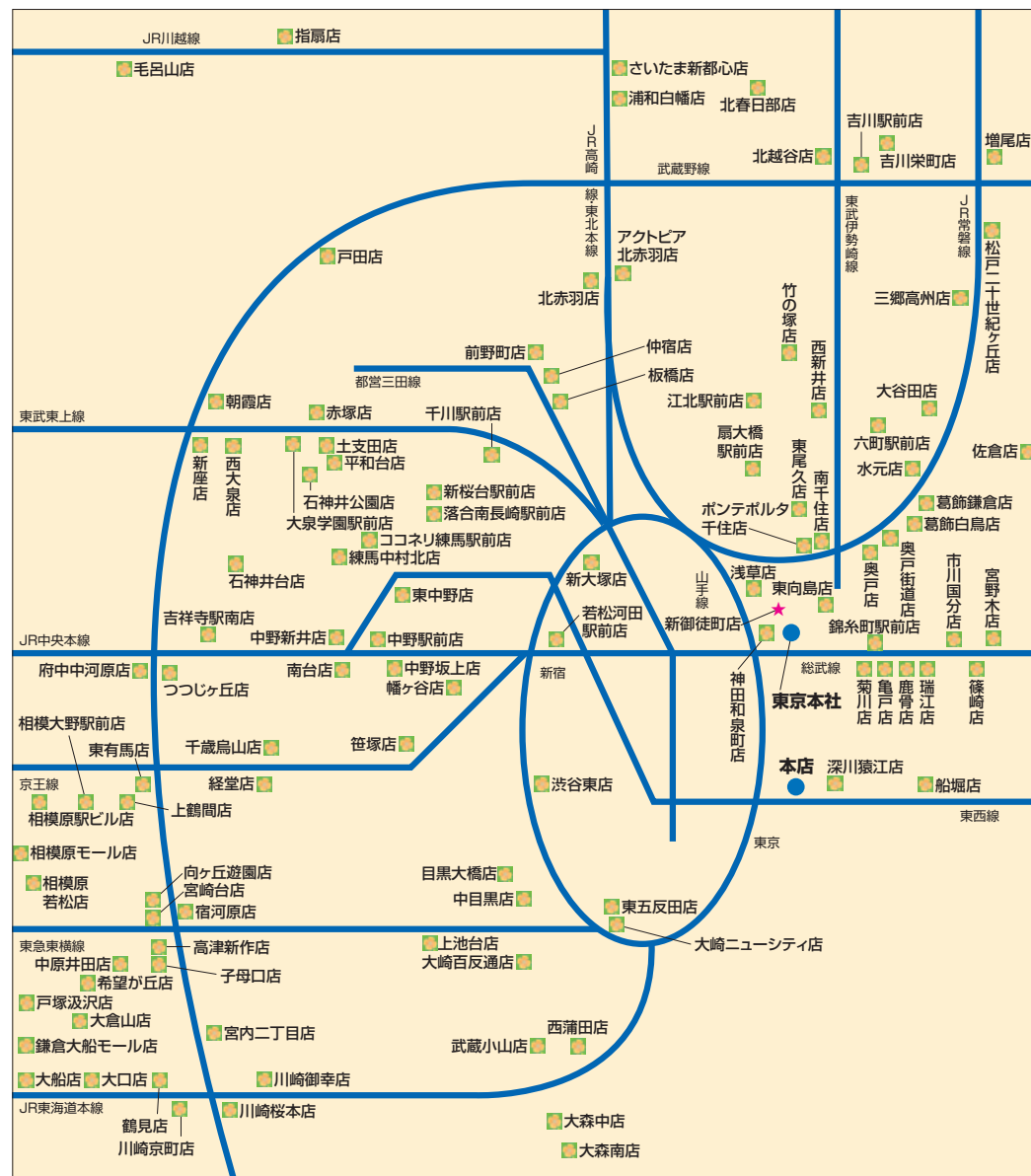


(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

首都圏

東京都68店舗 埼玉県12店舗 千葉県5店舗 神奈川県23店舗

(平成27年 8月31日現在)



(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	2,459名
大株主	
三菱商事株式会社	10,437,000株
清信興産株式会社	5,382,000株
公益財団法人ライフスポーツ財団	3,229,200株
ライフ共栄会	2,379,412株
三井住友信託銀行株式会社	2,264,000株
農林中央金庫	2,100,276株
株式会社三井住友銀行	1,518,200株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社みずほ銀行	1,435,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数 (名)	株式数 (株)	構成比率 (%)
金融機関	37	15,080,026	28.21
証券会社	27	152,440	0.29
その他の 国内法人	348	25,321,376	47.37
外国法人等	98	989,008	1.85
個人・その他	1,948	5,275,937	9.87
自己株式	1	6,632,013	12.41
合計	2,459	53,450,800	100.00

〈地域別分布状況〉

()内は構成比率%

●合計
53,450,800株(100.00)
2,459名

●外国
979,508株(1.83)
94名

九州・沖縄
28,426株
(0.05)
52名

中国
102,252株(0.19)
65名

四国
56,108株(0.11)
38名

近畿
9,872,138株(18.47)
1,026名

東北
18,840株(0.04)
32名

関東
41,983,499株
(78.55)
977名

中部
370,916株(0.69)
162名

北海道
39,113株(0.07)
13名

役員一覧

※取締役会長兼CEO	清水 信次
※取締役社長兼COO	岩崎 高治
専務取締役	並木 利昭
常務取締役	幸 英樹
常務取締役	角 野 喬

取締役	内田 良一
取締役	森下 留寿
取締役	堤 はゆる
常勤監査役	山本 憲史
監査役	浜平 純一
監査役	真木 光夫

(注) ※は、代表取締役であります。

(平成27年 8月31日現在)

会社概要

(平成27年 8月31日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション	店舗数	250店舗
	LIFE CORPORATION		近畿圏 142店舗
創業	明治43年		大阪府 111店舗
設立	昭和31年10月24日		兵庫県 13店舗
資本金	10,004,000,000円		京都府 14店舗
			奈良県 4店舗
従業員の状況	人数 5,926名	首都圏	108店舗
(単体)	平均年令 38.8才		東京都 68店舗
	平均勤続年数 14.3年		埼玉県 12店舗
			千葉県 5店舗
			神奈川県 23店舗
本店及び各本社			
本店	大阪本社	東京本社	
〒103-0023	〒532-0004	〒110-0016	
東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号	東京都台東区台東一丁目2番16号	
電話(03)3661-4001(代)	電話(06)6150-6111(代)	電話(03)5807-5111(代)	

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関する手続き

(1) 証券会社に口座を開設されている株主様

口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。

(2) 証券会社に口座を開設されていない株主様

証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社へ開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 及びお問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネットホームページ)
公告方法

☎0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
公告掲載アドレス
<http://www.lifecorp.jp/>
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
単元株式数 100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやPB(プライベートブランド)商品などのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧ください。ぜひご利用ください。

<http://www.lifecorp.jp/>

